

LORC研究班代表挨拶

LORCセンター長、第3研究班代表 富野 暉一郎 システム研究という視点



LORCの5年間の研究活動は、3年目の中間総括段階で早くも私たちが申請時に構想した範囲を軽々と超え、最終年度までに、新たなガバナンス論の構築に至る理論的研究への接続と、地域社会の現場における社会改革の実践と結合したシステムの事業化を展望できる段階まで到達することができました。また、この研究プロジェクトの成果を教学の高度化に結びつける龍谷大学大学院NPO・地方行政研究コースのプロジェクトが大学院GPに採択され、さらに文部科学省から公共政策系大学院の認証評価機関創設に向けた研究委託を受けるなど、研究活動から発展した新たなプロジェクトも並行して展開されつつあり、LORCが多種多様なプロジェクト群の中核として一定の社会的責任を果すことが期待される状況が生まれています。

LORCはなぜこのように豊穡な成果を産み出すことができたのでしょうか。5年間の研究プロジェクトが一つの区切りを迎えるにあたってその理由を分析することは、今後のLORCプロジェクトのあり方を考察するためだけでなく、研究プロジェクトが豊かな成果を産み出すためのプロジェクト設計に必要な要素に関する認識を共有するためにも必要なことではないかと考えています。

私自身は、LORCが非常に恵まれた条件で研究活動を展開できたことが、何よりも重要なことと考えています。主なものだけでも、大型の研究プロジェクトとして研究資金に恵まれただけでなく、学外の産官学民それぞれのセクターとの信頼関係と緊密な協働体制が研究の進展に伴って拡大深化してまさに地域社会におけるオープン・リサーチ・センターとして機能できたこと、研究活動のパートナーとしての優秀なPD・RAに恵まれたこと、事務執行体制が研究プロジェクトの進展に伴って積極的に整備・進化したこと、研究プロジェクト内部で常に最適な研究体制に向けた組織対応ができたこと、などが挙げられます。その結果、研究プロジェクトが常に生き活きとした雰囲気、その成果が実感できる形で推進できたことを、感謝と共に改めて明記しておきたいと思えます。

そして最後に、LORC研究プロジェクトが採用したシステム研究という戦略的立場が、これらの幅広く高い生産性のバックグラウンドとして非常に有効なものであったことを指摘しておきたいと思えます。地域社会における公共政策や人材開発をシステム論的に捉えることで、社会システムのパラダイムから地域政策形成過程や人材育成のシステム、そしてそれらを社会的に有効に機能させる認証評価システムまでを有機的に結び、幅広い視点から議論や実践を再構築することが可能になったことの意義を、今後も生かしていただければと思っています。

最後に、LORC研究プロジェクトの5年間、センター長としてこの研究活動を先頭を切って楽しませていただき、あまつさえ想定をはるかに超える研究成果を社会に還元することができたことに、改めて心から感謝を申し上げます。

最後に、LORC研究プロジェクトの5年間、センター長としてこの研究活動を先頭を切って楽しませていただき、あまつさえ想定をはるかに超える研究成果を社会に還元することができたことに、改めて心から感謝を申し上げます。

LORC副センター長、第4研究班代表 斎藤 文彦 LORCの5年間を振り返って



LORCのプロジェクトを今までされてきたのはさぞかし「労苦」でありましたでしょう。このジョークを賜ったのは、2007年4月に開催した「マルチパートナーシップ」にかんしてのパネルディスカッションの時、一橋大学大学院の谷本寛治さんが「生みの親」でした。

我々LORCの中心メンバーは、そのようには恐らく思っていないのではなかろうか。無論この規模の大型研究プロジェクトの実施に苦労はつきものである。しかしながら、さまざまな行き違いや、ハプニングを経ても、LORCは確実に「成長」したのではないかとおもふ。

今私は英文書籍の出版を終え、大きな一息をつきつつも、次への展開を考えているが、LORCが本当に労苦であったなら、次のことはもう考えたくないであろう。幸いにして次を考える余裕があるのは、ここまでの活動を支えてくださった本当に多様な人々のご尽力のおかげであるし、私のやりかたを我慢してくださった周りの人々の理解の賜といえよう。

今後のLORCがさらなる労苦になるかどうか我々の取り組み次第というわけであろうか？ いずれにしても、この場をお借りしてこれまで支えてくださったみなさまに心からお礼もうしあげたい。ありがとうございました。Asante Sana!

LORC第1研究班代表 白石 克孝



第1研究班は、端的に言えば、1)理論と、2)仕組み 制度を、3)結びつけること、を研究ミッションとしていました。これを総称して「システムの研究」であると富野センター長は評していましたが、途中で何度も「実際の」「具体的」な政策デザインの取り組みが必要との指摘を研究員から受けてきました。

我々の態度はこの点に関しては禁欲的でした。社会的実験を行うのがオープン・リサーチの意味であると解釈し、相当程度チャレンジングな課題設定をしました。そして実際に取り組む政策デザインについては、研究ミッションにそったものにして、包括助成金型の地域予算を三重県で、地域コミュニティとテーマ型NPOとを結びつけるマルチパートナーシップ型協働づくりを高島市で、それぞれ取り組みました。前者は失敗に終わり、後者は現在もお継続するプロ

ジェクトに発展しています。

過去5年間を振り返ると、LORCの発信力は相当高いものであったと思います。その発信力の源は、大学の外にある団体（第1研究班に関連していたものに限定）、たとえばNPO政策研究所、イクレイ・ヨーロッパ事務所と日本事務所、VNGインターナショナルといった非営利組織、大学の中であって特色ある研究機関、たとえばノーザンプリア大学持続可能な都市研究所、東京農工大学COEといった学際的研究機関、あるいは国内外の地方自治体などの協力があつたからこそといえます。

こうした協力が実現したのは、3)結びつけることの意義を多くの人々が受けとめることができたからだと思います。LORCの個々の研究プロジェクトで心がけたのは、専門知識の提供や労力の提供に対して、きちんとした対価を支払う研究プロジェクトにしていくことでした。こうした姿勢も多くの協力者を得るのに役立ったと思います。

色々といいたらない点もありましたが、何とか5カ年の研究期間を終えることができました。協力者の皆さん、研究員の皆さん、そしてスタッフの皆さんに、心よりお礼申し上げます。

LORC第2研究班代表 土山 希美枝 走馬灯よりも早くまわった(?)第2班の活動



またたく間の5年でした。班代表としてはまったく不器用で、2班の研究活動は文字通り「研究員のかたがたあつてこそ」でした。他班の代表にもあたたかく(ときには厳しく)支えていただきました。あらためて、みなさんにお礼申し上げます。ブックレット発行やワーキング・グループの設置などは、じつは2班の提案を端緒としたものだったのですが、それは、この「全方位から支えられる体制」の結果だったかもしれません。

そのほか2班の具体的な活動をふりかえれば、初年度のアンケートからはじまり、市民協働研修の試行とモデル化(熊本モデル実施期は土山が在外研究のため、富野センター長が班代表として教育・研修システムWGが奮闘され、その後も中心になっていただいています)、教育・研修システムWGや3班と連携した研究と実践がみるみるひろがっていく年月でした。班代表の不器用ぶりだけがそのままの感がありますが...

2班企画の2冊目のブックレット、協働研修ハンドブックもいよいよ刊行されます。ひろがった活動を総括する時期に入っていきますが「社会に必要とされていくことを楽しく、みなさんをまきこんでやっていく」という、2班がつくってきた姿勢を持ってこのあとにつないでいきたいと思っています。

研究班及びWG活動報告

第1班RA 西原 京春

第1研究班は、これまで「理論」と「実践」を架橋する「システム研究」を主な課題として、三重県での包括助成金型の地域予算、高島市での地域コミュニティとテーマ型NPOとを結びつけるマルチパートナーシップ型協働づくり等、社会的実験を実施してきました。

さらに、今日、喫緊の課題である「サステナブルな地域社会の創造」への布石として、東京農工大COEとの連携をすすめてきました。これは、今後、温室効果ガスの削減に向けて社会の中でCO2をコントロールすることが求められていますが、そのための仕組みを描いていくために、社会科学にとどまらず、生存科学をも含めたより広い分野の横断的共同研究活動を展開することを趣旨としています。この共同

研究の方向性としては、一つには、京都府の議論を念頭にいれながら、京都府モデル、例えば温室効果の削減と地域再生とを結びつけたメカニズム作りを考えること、また、これが普遍的なモデルとなるようモデル作りを目指しています。

また、研究成果の一つであるブックレットのシリーズでは、持続可能な地域社会づくり及びその実現を担う地方自治体づくりが立ち遅れている日本の

状況をふまえて、イクレイ日本事務所と白石克孝先生がイクレイに参加する日本の自治体向けの参考資料として『持続可能な都市自治体づくりのためのガイドブック』を作成しました。

さらに、ブックレット『マーケットと地域をつなぐパートナーシップ』では、LORC共同研究員である園田正彦氏に、氏がこれまで実践されてきた「町づくり」の理念や仕組みについてご紹介いただきましたが、地域おこしを考える際のヒントや秘訣が一杯詰まっています。

このように、1班では「先進的具體事例」の紹介と意義確認をとおして、研究成果の社会還元を図るとともに、「サステナブルな地域社会の創造」のための新たな価値創造に向けて幅広い研究活動をすすめてきました。

第2班RA 田村 瞳 第3班RA 清水 万由子

第2班

本年度は、計4回の研究会を開催した。そこでは、主に教育・研修システムWGで試行的に実施してきた協働型研修のハンドブックとなるブックレットの企画及び作成について検討を重ねた。このブックレットは、主に自治体職員研修での実施を想定して構成されたものであり、研修担当者がこのブックレットを参考に、LORCが開発した協働型研修を実践できる手引書になるよう考慮されている。内容においては、とりわけ、研修の全体的な位置づけ、モデルとなる手法、成果をはかる手法、バリエーション、限界、可能性に留意することが確認された。本書の巻末には、LORCで実施した協働型研修実施時の記録とアンケートの集計結果及び研修結果の評価に関する資料等が収録されたDVDも添付されており、まさに教育・研修システムWGと第2班の研究結果が凝縮されたものになっている。

土山希美枝（著）『市民と自治体の協働研修ハンドブック～地域が元気になるパートナーシップのために』（LORCブックレット）

第3班

本年度は、教育・研修システムWG及び第2班の研究活動との関連が高いため、合同研究会という形で、計4回研究会を開催した。第3班の研究結果として、2つの（第一次＋第二次）提言を発表した。2004年度に第一次提

言として、教育・研修プログラムの（社会的）認証及びその認証と連動する資格付与制度の構築を内容とする「“地域公共人材”の開発とその社会的認証に関する提言」を取り纏め、それを受けて2006年度に、その制度設計に関するフィジビリティスタディを行う「人材開発機構研究会」が発足した。約1年間の研究活動を行い、2007年9月の「公共政策フォーラム2007 in 京都」において、2010年度を目標に、京都府における地域公共人材の教育研修プログラム及び資格付与の制度構築に関する第2次提言となる「（仮称）地域公共人材開発機構に関する提言」を発表した。今後の実際的な制度設計の準備については、文部科学省大学評価委託事業において検討を重ねていく予定である。

第4班RA 新井 健一郎

2007年度は書籍Foundations for Local Governance: Decentralization in Comparative Perspective (Heidelberg, Physica-Verlag)の出版準備に重点をおいて活動をすすめてきた。同書は、インドネシア・インド・スリランカ・ウガンダ・南アフリカ・ガーナにおける分権化の現状を、さまざまなステークホルダーの動的な関係に注目して比較分析したものである。2008年1月に無事上梓し、1月11日のLORC プレシンポジウムで内容が紹介された。分権化政策はそれ自体がよいものなのではない。分権化とは中央と地方の役割の再定義にほかならず、また各国に特殊な文脈に依存する政治的な問題である。各国の事例をふまえて導き出された結論ではこのように論じられている。書籍についての詳しい情報は出版社のホームページ（<http://www.springer.com/economics/development/book/978-3-7908-2005-8>）をご参照いただきたい。

また2007年5月・12月には、JICA研修員として来日したUganda Management InstituteのJohn Kiyaga-Nsubuga氏の受け入れを行った。ウガンダにおける地域経済開発の参考にすべく大分県の一村一品運動を中心とした地域再生のこころみを学んだ同氏からは、LORC第4班の研究会でも報告がなされた。記録はホームページに掲載している。それに加えて本年度中には、LORC共同研究員の日下部京子氏を中心としてインド・カンボジアで女性と分権型ガバナンスについての調査を実施した。成果はワーキング・ペーパーとしてこちらLORC

ウェブサイトで公開している。

特定研究WG担当RA

阿波根 あずさ

政策デザインWGの活動では、高島市を舞台にしてLORCと行政、地域組織、NPOとが協働して、協働型地域公共政策開発の仕組み作りを進めてきた。2年目である2007年度は、昨年度にLORCがまとめた『高島市らしい市民協働に向けての提言』の具体化に向けて、各支所のまちづくり委員から構成される市民協働推進検討委員会の討議を中心として進められた。検討委員会の主たるテーマは、まちづくり委員会の活性化、まちづくり活動拠点の設立、行政の協働推進体制づくり、の3点である。検討委員会の成果は、『市民協働のまちづくり推進指針～高島市らしい市民協働の実現に向けて～』（高島市素案）としてまとめている。これは今後の高島市の協働の方針を示すものである。

また同時に行政側のプロジェクトとして、「市民協働に関するワークショップ型職員研修」を実施した。2回のワークショップ研修の成果をレポートとして整理し、その後その内容を市長、職員や市民へ提案するレポート報告会とパネルディスカッションを1回実施した。研修の趣旨は、各職場での日常業務と「協働」という考え方の関連性について理解を深める事であった。2回の討議とその成果をまとめた「職員レポート」、さらに「報告会&パネル討論」の内容から、その初期の目的は達成されたであろう。今回の試みはあくまで机上のトレーニングであり、具体的な政策形成、事業展開までにいたっていない。その定着にむけ、来年度以降もひきつづき、この方式による職員研修の実施を検討する予定である。

行政側プロジェクトの2つ目として、自治体の責任（公権力）で行うべき業務と市民との協働で実施できる事業について職員自らが市の事務事業を細分化（分解）する、業務分析作業にとりくんだ。事業に入る前に、分析作業を実際に行う若手職員の上司である管理職職員へ業務の趣旨や目的を周知するための座学研修を実施した。講義では、これまで行政に集約されてきた公共サービスを「公共私」の視点から見直し分類する事で、事業の外部化とスリムな市役所の実現を目指す考え方を示した。

事務事業分析は庁内プロジェクトチームを結成し計8回実施し、平成19年度の分析結果を報告書としてまとめ

た。高島市における本分析手法の開発はすでに他の自治体において強い関心呼び起こしており、高島市が全国の自治体に先駆けて協働型社会に対応する新たな行政改革手法を確立する事を目指し、来年度も事業を継続する。

教育・研修システムWG 田村 瞳

本年度は、計2回の研究会を開催した。研究会では、主に、2年間にわたって試行的に実施した協働型研修の報告書の取りまとめ、及び、研究成果の社会的還元について議論してきた。協働

型研修は、最初に試行を実施した熊本市の手法が雛形となり、その後弾力的に修正を加え、ほぼスタイルが確立されたといえる。また、この協働型研修の試行に関する総合評価はいずれも高く、とりわけ受講生からの満足度が高いことやセクターが違うなかでのインターフェースづくりに一定の効果があることが確認された。他方、ファシリテーターの重要性が認識されながらもその人材確保の困難さ、2～3日間の連続した日程調整の困難さ、議論のプロセス重視にともなうアウトプットの不明瞭に対する（受講者側の）不満等にどのように対処していくかという課題が残された。報告書は、研修結果の評価及び提言が明記され、首長及

び関係部局に提出することになっている。本WGの取り組みとしては、今年度をもって終了となる。今後は、このWGで取り組んだ協働型研修を基盤とした、龍谷大学大学院NPO・地方行政研究コースの大学院GPが主催する「地域協働教育トライアル」のなかで、平成22年度の本格事業化に向けて検討を重ねていくことになっている。

LORC出版物・研究成果のお知らせ

LORC研究叢書「地域公共人材叢書」

第1巻『参加と協働の地域公共政策開発システム』

白石克孝・新川達郎（編）

日本評論社刊

A5判 ページ数未定

2008年4月刊行予定

定価 未定

ISBN 未定

- 第1章 公共性概念の再構築とローカルガバナンス（新川達郎）
- 第2章 持続可能な社会と地域公共政策開発システム（白石克孝）
- 第3章 現代国家における公共政策の変容とローカルガバナンス
福祉国家と雇用問題の観点から（石田徹）
- 第4章 英国における地域公共政策の変容とパートナーシップ政策（小山善彦）
- 第5章 英国の地域戦略パートナーシップ(LSP)と地域合意契約(LAA) マルチパートナーシップを促す地域再生政策の仕組みと実践に向けた取り組み（的場信敬）
- 第6章 生存科学と地域公共政策開発システム（堀尾正鞠）
- 第7章 高島市における参加協働型政策研究 地域パートナーシップにおける大学の役割（広原盛明）
- 第8章 LORC研究の世界的意義づけ（斎藤文彦）
- 第9章 日本の地域公共政策開発システムへのLORCからの提起
持続可能性とガバナンスの架橋（白石克孝）

第2巻『地域公共政策をになう人材育成その現状と模索』

土山希美枝・大矢野修（編）

日本評論社刊

A5判 215ページ

2008年4月発刊

定価 3,000円

ISBN 978-4-535-58493-8

第1部 総論

第1章 「地域人材への視座」（土山希美枝）

第2章 「公共政策系専門教育の現状と動向」

1 日本における大学院教育と公共政策系大学院（田村瞳）

2 英国における<現代化>政策と公共政策系大学院教育（新井健一郎）

3 米国の行政学修士教育と人材育成（坂本勝）

第3章 「地方政府職員研修の調査と検証 日本と6カ国調査」

1 人事戦略としての自治体職員研修を（土山希美枝）

2 途上国の自治体職員育成（斎藤文彦・新井健一郎）

第4章 「地域政策をになう人材育成の模索と課題」

1 自治体協働研修の成果、課題と標準化 熊本市、草津市での試行（林田久充・西田俊之）

2 「行政の改革」と自治体職員の能力開発 多治見市とLORCの共同研究の成果から（大矢野修）

3 「志の森」大学の実験（木原勝彬）

4 市民社会セクターをささえるための人材育成（深尾昌峰）

第5章 「地域公共人材層を醸成する社会へ」

1 「協議コミュニケーションの装置としての地域メディア 関係をつむぎ市民ジャーナリズムを担う地域人材育成」（松浦さと子）

2 地域人材層を醸成する教育と研修のシステム（土山希美枝）

第3巻『地域公共人材教育研修の社会的認証システム』

富野暉一郎・早田幸政（編）

日本評論社刊

A5判224ページ

2008年3月発刊

定価 3,000円+税

ISBN 978-4-535-58494-5

第1章 セクター間補完関係を支える地域公

共人材（富野暉一郎）

1 はじめに

2 分権時代における地域社会の構造転換

3 分権時代における新たな公共性と地域社会における自治体の位置付け

4 公共性の再構築とマルチパートナーシップ

5 「地域公共人材」を考える



LORCブックレット 「地域ガバナンスシステム・シリーズ」

6 地域公共人材開発機構による地域「公共」人材のセクター間最適配置と流動性の確保

第2章 公共政策系高等教育の評価・認証制度の世界的動向

- 1 認証評価システムと公共政策系大学院の質保証 - 「高度地域人材育成」の視点を加味しつつ (早田幸政)
- 2 米国の行政大学院と社会的認証 (坂本勝)
- 3 ドイツの高等教育改革と認証評価機関 (坂本勝)
- 4 英国高等教育機関における評価・認証システム (小山善彦)

第3章 公共政策系教育研修の質保証と資格制度

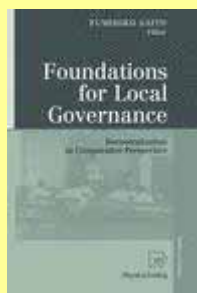
- 1 地域公共人材育成の社会的制度化 自治体職員の人材育成を主題に (大矢野修)
- 2 主体的取組みによる地域公共人材の質の向上 日本の事例から (川村喜芳・室雅博・林田久充)
- 3 米国における公共政策系大学院に対する質保証システムとその課題 (早田幸政)
- 4 英国における専門職能教育プログラムと資格取得システム (小山善彦)

第4章 (仮称)地域公共人材開発機構の創設に関する提言について (富野暉一郎)

- 1 本提言の主旨
- 2 (仮称)地域公共人材開発機構の活動範囲
- 3 対象とする教育研修プログラム
- 4 (仮称)地域公共人材開発機構の体制および組織等
- 5 地域認定資格について
- 6 機構設立に向けたロードマップ

結びに代えて(補論): 現代社会における公益のパラダイムシフトとパートナーシップ型社会 (富野暉一郎)

第4 研究班英文書籍



Fumihiko Saito (ed.) (2008)
Foundations for Local Governance: Decentralization in Comparative Perspective, Heidelberg, Physica-Verlag.
ISBN: 978-3-7908-2005-8
301 pages, Softcover,
69.50 EURO.

1. Decentralization and Local Governance: Introduction and Overview (F. Saito)
2. Indonesia towards Decentralization and Democracy (D.T. Tikson)
3. Entangled Democracy, Decentralization and Lifeworld in Flores under Global Trends (E. Aoki)
4. Redesigning Local Governance in India: Lessons from the Kerala Experiment (K. N. Harilal)
5. Contrasting Experiences of Decentralization in Two States in India (C. Saito and R. Kato)
6. Challenges of Moving into a Devolved Polity in Sri Lanka (A. Gunawardena and W.D. Lakshman)
7. Politics and Local Government in Uganda (F. Golooba-Mutebi)
8. Possibility of Creating a Deliberative Solution in Uganda (F. Saito)
9. Democratic Decentralization in Post-Apartheid South Africa (P. Reddy and B. Maharaj)
10. The Challenges of Deepening Democracy in Post-Apartheid South Africa (C. Tapscott)
11. The Balance Sheet of Decentralization in Ghana (J.R.A. Ayee)
12. Potential and Limitation of Local Radio in Information Accessibility in Ghana (K.S. Agomor and M. Obayashi)
13. Conclusions (F. Saito)



No. 1 『地域人材を育てる自治体研修改革』
土山希美枝 (著)
龍谷大学LORC (企画・編集)
公人の友社 刊、
定価 (本体900円+税)
ISBN: 4-87555-901-1



No. 2 『公共政策教育と認証評価システム: 日米の現状と課題』
坂本勝 (編著)
龍谷大学LORC (企画)
公人の友社 刊
定価 (本体1,100円+税)
ISBN: 4-87555-902-X



No. 3 『三重県政策開発研修センター平成16年度第6回トレンドセミナー記録: 暮らしに根ざした心地良いまち』
東京農工大学COE、龍谷大学LORC (企画・編集)
公人の友社 刊
定価 (本体1,100円+税)
ISBN: 4-87555-903-8



No. 4 『持続可能な都市自治体づくりのためのガイドブック: 「オルポー憲章」「オルポー誓約」翻訳所収』
白石克孝・イクレイ日本事務所 (編)
龍谷大学LORC (企画)
公人の友社 刊
定価 (本体1,100円+税)
ISBN: 978-4-87555-513-1



No. 5 『英国における地域戦略パートナーシップへの挑戦』
白石克孝 (編)
的場信敬 (監訳)
龍谷大学LORC (企画)
公人の友社 刊
定価 (本体900円+税)
ISBN: 978-4-8755-520-9



No. 6 『マーケットと地域をつなぐパートナーシップ: 協会という連帯のしくみ』
白石克孝 (編)
園田正彦 (著)
龍谷大学LORC (企画)
公人の友社 刊、
定価 (本体1,000円+税)
ISBN: 978-4-87555-515-5



No. 7 『政府・地方自治体と市民社会の戦略的連携：英国コンパクトにみる先駆性』
 的場信敬（編著）
 龍谷大学LORC（企画）
 公人の友社 刊、
 定価（本体1,000円+税）
 ISBN: 978-4-87555-526-1

映像資料



『参加と協働の時代を拓く新たな人材研修 - 熊本市・市民協働に関する職員研修の記録 - 』
 熊本市・龍谷大学LORC（企画・製作）
 フォーマット：VHS / DVD



No. 8 『多治見モデル：財政縮小時代の人材戦略』
 大矢野修（編著）
 龍谷大学LORC（企画）
 公人の友社 刊
 定価（本体1,400円+税）
 ISBN: 978-4-87555-518-6

本資料の改良版が、ブックレットNo. 9 『市民と自治体の協働研修ハンドブック』に付属されています。



No. 9 『市民と自治体の協働研修ハンドブック：地域が元気になるパートナーシップのために』 DVD付
 土山希美枝（著）
 龍谷大学LORC（企画）
 公人の友社 刊
 定価 未定
 ISBN: 未定

LORCワーキング・ペーパー

- No. 1: Charles Ehrhart (2005) "*Touching the Ground: New Directions and Practical Experiences in Participatory Policy Research*"
- No. 2: Aili Mari Tripp (2005) "*Rethinking the Public and Private a Time of Transition: Conflict in Jinja District as a Microcosm of Change in Uganda*"
- No. 3: Kyoko Kusakabe, Smita Mishra-Panda and Ouk Chansopheap (2008) "*Women, Political Parties and Decentralized Governments: Case Studies of Women Leaders in India and Cambodia*"



No.10 『行政学修士教育と人材育成：米中の現状と課題』
 坂本勝（著）
 公人の友社 刊
 定価（本体1,100円+税）
 ISBN: 978-4-87555-517-9

（ワーキング・ペーパー及びその他の各種報告書については、LORCウェブサイト：[\[http://lorc.ryukoku.ac.jp/\]](http://lorc.ryukoku.ac.jp/)よりアクセス可能です。是非一度ご覧下さい。）



No. 11 『アメリカ公共政策大学院の認証評価システムと評価基準：NASPAAのアクレディテーションの検証を通して』
 早田幸政（著）
 龍谷大学LORC（企画）
 公人の友社 刊
 定価（本体1,200円+税）
 ISBN: 978-4-87555-518-6

LORC Information

LORC研究叢書「地域公共人材叢書」が出版されます

本ニューズレター4～5ページでご紹介しておりますが、「地域公共人材叢書」が日本評論社より出版されます。これは、LORC5年間の研究成果を取り纏めたもので、第1巻『参加と協働の地域公共政策開発システム』（白石克孝・新川達郎〔編〕）、第2巻『地域公共政策をになう人材育成 その現状と模索』（土山希美枝・大矢野修〔編〕）、第3巻『地域公共人材教育研修の社会的認証システム』（富野暉一郎・早田幸政〔編〕）の3巻構成となっております。第3巻はすでに出版済みで、第1巻、第2巻についても4月中に出版の予定です。

LORC研究員の皆様には、全3巻を後ほど郵送にてお届けしますので、今しばらくお待ち下さい。

本叢書の出版は、執筆者の皆様はもちろん、すべてのLORC研究員ならびにLORC研究プロジェクトにご協力頂いた方々のお力添えにより実現したものです。この場をお借りしてあつく御礼申し上げます。

2007年度国際シンポジウムが開催されました

去る2008年1月12日(土)に、2007年度LORC国際シンポジウム「持続可能社会を実現するマルチパートナーシップの可能性と現実：地域ガバナンスのためのパラダイム・シフトをめざして」が開催されました。当日は、大学研究者をはじめ自治体職員やNPO関係者、学生など多数の方々にご参加頂き、LORCの最終シンポジウムにふさわしい有意義な議論が交わされました。シンポジウムの内容については、2007年度LORC年次報告書に掲載されますので、そちらをご覧ください。研究員の皆様には年次報告書は郵送させていただきますが、LORCウェブサイト (<http://lorc.ryukoku.ac.jp/>) にもデータをアップロードする予定です。



LORCブックレット「地域ガバナンスシステム・シリーズ」No. 7およびNo. 11が刊行されました

こちら本ニュースレター6ページで紹介しておりますが、ブックレットが新たに2冊刊行されました。

No. 7 的場信敬(編著)『政府・地方自治体と市民社会の戦略的連携：英国コンパクトにみる先駆性』

No. 11 早田幸政(著)『アメリカ公共政策大学院の認証評価システムと評価基準：

NASPAAのアクセディテーションの検証を通して』

4月下旬刊行予定

No. 9 土山希美枝(著)『市民と自治体の協働研修ハンドブック：地域が元気になるパートナーシップのために(DVD付)』

No. 11は、龍谷大学大学院NPO・地方行政研究コースの「大学院GP」の予算により出版されたものです。

LORC研究員の皆様には、これまでに、ブックレットNo. 1, 2, 3, 4, 6, 8, 10を郵送にてお届けしております(まだお手元に届いていない方はお手数ですがLORC支援室までご連絡下さい)。今回刊行されたNo. 7, 11、まだお送りしていないNo. 5、そして出版予定のNo. 9につきましては、4冊まとめて4月下旬に発送させていただきます。今しばらくお待ち下さい。このブックレット・シリーズは、LORCの研究テーマに関する先進的な活動や事例を紹介するもので、どれもとても読み応えがあります。ぜひ一度ご覧下さい。

5年間にわたるLORCの研究プロジェクトも、2008年3月をもちまして無事に1つの区切りを迎えました。2年目よりはじまった本ニュースレターも、27の号数を数えるまでになりました。発行にご協力を頂いた皆様方にあつく御礼申し上げます。

LORCは現在、3年間の継続申請の手続きを進めております。新たな研究フェーズが始まるにあたり、本ニュースレターもより社会への情報発信を意識したものにすべく、現在内容の再検討を行っています。新しいニュースレターにもご期待下さい。

最後になりましたが、これまでお世話になった全ての皆様方に改めて御礼申し上げます。今後ともどうぞ宜しくお願い致します。

LORC支援室 PD・RA一同